

# 日本子ども家庭福祉学会通信

## 第36号

2017年10月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.36

### 第18回全国大会報告

2017年6月3日(土)・6月4日(日)の2日間、関西福祉科学大学を会場として、日本子ども家庭福祉学会第18回全国大会が開催されました。関西福祉科学大学は2017年度をもって創立20年の節目を迎えましたが、本大会を創立20周年記念の重要な柱として開催できたことを大変光栄に思っております。

今年度の大会テーマは、『児童福祉法制定70年のあゆみ—過去から学び、未来につなぐ—』と設定いたしました。1947年(昭和22)年、戦後の混乱期の中で児童福祉法が制定されて今年で70年となります。昨年改正された児童福祉法では、理念に「子どもの権利に関する条約」の精神を尊重することが明記され、子どもが「権利の主体」と明確に位置づけられております。子どもや家庭を自己の可能性をきりひらく「主体」として支援していくことが子ども家庭福祉におけます重要となっているという状況を鑑み、今回のプログラムを企画致しました。

大会両日の参加者は、日本子ども家庭福祉学会の学会員、非学会員(児童福祉関係者・一般市民ほか)、学生などの参加者、および運営スタッフ、関係者等をあわせて305名で非常に盛会となりました。

大会第1日目(6月3日(土))は、基調講演に山縣文治氏(関西大学教授)を迎え、『児童福祉法改正とこれからの子ども家庭福祉』をテーマに、児童福祉法が改正となった背景(国際動向、国内事情)や、児童福祉法に関連する各委員会の動向、改正児童福祉法のポイントなどを中心に話していただきました。

その後、『子ども家庭福祉の未来を見据えて—その理論と実践—』としてシンポジウムを実施しました。シンポジウムのコーディネーターには遠藤洋二氏(関西福祉科学大学教授)を、パネリストに倉石哲也氏(武庫川女子大学大学院教授)、丸谷美紀氏(宝塚市子育て支援課家庭相談員)、前橋信和氏(関西学院大学教授)、永井友基氏(神戸市こども家庭センター児童福祉司)、農野寛治氏(大阪大谷大学教授)、西岡加奈氏(児童養護施設羽曳野荘里親支援専門相談員)の6名を迎えました。シンポジウムでは子ども家庭福祉や児童相談所、社会的養護にかかわるパネリストのそれぞれの立場から、子どもの生活環境や支援体制についての実践・研究報告をしていただき、今後の子ども家庭福祉のあり方などに関する議論が行われました。

シンポジウム終了後にはキャンパス内の食堂で懇親会が催され、参加者相互の親睦および研究活動の情報交換などが積極的になされました。

大会2日目(6月4日(日))には、午前・午後学会員による自由研究発表が、5会場(10分科会、39題)において行われました。社会的養護、保育、里親支援、子育て支援、海外の福祉、障がい児支援など、幅広い領域にわたって子ども家庭福祉に関する研究発表がなされ、フロア参加者と活発な質疑応答・議論が展開されました。

なお今大会では、大会前に総会が行われ、2017年度から2019年度の新役員が承認されました。次年度の第19回全国大会は、神奈川県立保健福祉大学において開催される予定です。

最後になりましたが、大会開催にあたって(旧)学会事務局長大竹智先生をはじめ、前大会の事務局の方々等、多くの関係者のご支援を頂戴しました。ここ

に厚くお礼を申し上げます。次回大会のご成功をお祈りし、学会の報告とさせていただきます。

(文責：第18回大会長 関西福祉科学大学  
遠藤和佳子)

## 第19回 日本子ども家庭福祉学会 全国大会のご案内

日時：2018(平成30)年6月2日(土)、3日(日)  
場所：神奈川県立保健福祉大学(〒238-0013 神奈川県横須賀市平成町1-10-1)

大会テーマ：「自己決定の揺らぎ」と「最善の利益」

大会長：新保幸男

事務局長：在原理恵

プログラムや口頭発表の申し込み等に関する詳細については、今後、決定次第、メーリングリストにて会員へお知らせいたします。

## 平成29年度 第1回 理事会報告

平成29年6月3日(土)、平成29年度第1回理事会が関西福祉科学大学にて開催されました。議題と決定の内容は以下の通りです。

出席者：(旧) 大竹智、西郷泰之、金子恵美、増田まゆみ、前橋信和、小林理、武藤素明、山本真実

(新) 林浩康、山野則子、相澤仁、木村容子、倉石哲也

欠席者：(旧) 網野武博、山本恒夫、川崎二三彦

(新) 澁谷昌史、川松亮、湯澤直美

(敬称略)

〈審議事項〉

### 1. 理事選挙報告・新体制について

投票率 15.2% 有効投票数 77

会長	林浩康(日本女子大学)
副会長	山野則子(大阪府立大学)
事務局長	山本真実(東洋英和女学院大学)
事務局次長	澁谷昌史(関東学院大学)
学会誌編集	(代表) 小林理(東海大学) (編集) 湯澤直美(立教大学) 木村容子(日本社会事業大学)
特別企画 担当	相澤仁(大分大学) 川松亮(子どもの虹情報研修センター) 倉石哲也(武庫川女子大学)
監事	網野武博(東京家政大学) 増田まゆみ(東京家政大学)

### 2. 入会審査の件

入会審査 4件承認

### 3. 2016年度事業報告・決算(案)について説明がなされ、了承された。

〈質問等審議〉

- ・新入会員が予算時よりも多く、収入部分が増えたこと等もあり、600万円を超過してしまったことについて、その理由や使用の仕方等について意見が出された。
- ・10月1日に実施したシンポジウムで使用した謝金の詳細について質問が出された。  
→学会員のシンポジストには交通費として5000円、非会員のシンポジストに対しては講師謝礼として30,000円を支払い。
- ・シンポジウムの講演録のテープ起こしについての質問が出された。  
→テープ起こしを業者により行った後、講演者のチェックを終了。講演録として、学会誌「子ども家庭福祉学」第17号に掲載することで、了承された。

### 4. 2016年度事業報告・決算案についての審議がおこなわれ、了承された。

〈質問等審議〉

- ・学会活性化方策については、新理事体制で検討されるため、詳細が現時点では決定していないことから、今回の予算案は例年からの継続で積

算してある。繰越金を学会員に還元していくためにも、さらなる活動を企画する必要があるとの意見が出され、新体制での検討によって必要な経費が発生した場合は、補正予算の措置等の対応については、理事会に一任していただくように総会で報告することになった。

5. 第19回全国大会の開催について検討がなされ、了承された。

開催日程 2017年6月2日(土), 3日(日)

開催校 神奈川県立保健福祉大学

6. 日本学術協力財団の賛助会員加入については、今年度は見送ることで了承された。

7. 学会ML(メーリングリスト)の今後の運用について

現在使用しているMLの容量が500件であり、現在の正会員数が502件となったことから、今年度中に容量超過により現在のMLが使用できなくなることが予想されることから、今後のMLの使用方やあり方についての検討がなされた。また、MLの使用法の変更について、会員への周知方法等について話合われた。

→ 今後は、MLによる送信を希望する場合は、事務局事務担当の国際文献社に連絡し、その内容が適当であるか否かの判断を事務局長が行った後、学会事務局(国際文献社)から1件600円のコストにより配信する。

→ 今後は、会員が自由にMLの送信が出来なくなることから、今後の使用方法について周知するMLをまずは送信するとともに、10月発行のニュースレター、ホームページに掲載する。

→ 方法変更に伴い、現在のMLに関する規約の内容を再確認し、ML配信の手続きに関する規定を設けることを検討する。

8. その他

- ① 学会誌の蔵書(バックナンバー)の取り扱いについて

現在、学会誌のバックナンバーがダンボール5箱

分あり。事務局長が持ち回りで管理している。今後の保管の在り方について検討された。

→ 保管用として各号3冊として、それ以外の学会誌については、ホームページやML、ニュースレターで学会員に蔵書の存在を周知し、希望者がいた場合は従来通りの価格(郵送費含み)で国際文献社より発送してもらう。来年度の全国大会までの残部は、大会時に1冊(500円程度)で販売する等して、出来るだけ会員へ還元する方法が検討され、提案された。

→ 来年度の大会までは、1箱3000円の保管料で国際文献社に管理を委託することが決定された。

- ② 今年度以降、新体制での特別企画の実施に関することについての意見交換が行われた。

#### 〈報告事項〉

##### 1. 編集委員会報告

① 機関誌第17号(2017年11月頃刊行予定)の編集作業を実施中。2017年5月末日現在、新規投稿9本のうち、採用1本、査読中5本、不採用3本となっている。

② 査読委員の任期改変により、名簿更新作業を実施した。10名の辞退者があった。今後はテーマのバランスに配慮し、追加するなど査読者の負担が集中しないように工夫する必要がある。

③ 編集委員会の体制を検討する必要がある。編集委員会の開催が難しいことから、メールでの会議の持ち方や各委員の業務についての体制づくりをしていく必要がある。

④ 現場の機関、施設職員等の実践者からの投稿論文の場合、職場に倫理委員会等がないことから、倫理審査を受けずに投稿してくることになるが、昨今の研究倫理の適正上、出来るだけ共同研究者の大学での倫理審査を受けることなどを進めるほか、その他の方策を検討する必要がある。

⑤ 機関誌掲載論文著者の所属大学図書館より、リポジトリへの収載依頼があった。過去の経緯で特段の問題がなければ、基本的に承認する判断をとっていきたい。

## 2. 会員の動向

2016年度(4月1日～3月31日)の入会者数・退会者

入会 34名(すべて正会員)

退会 16名(すべて正会員)

自動退会 6名(すべて正会員)

逝去 1名(正会員)

2017年3月31日現在 正会員 502名 法人会員  
1団体 合計503(納入率92%)

## 3. 2017年度第2回理事会

2017年10月21日(土)に首都大学東京にて開催される日本社会福祉学会秋季全国大会時に開催することになった。

## 2017年度 総会報告

2017年度の総会が2017年6月3日(土)に、関西福祉科学大学にて開催され、理事選挙の結果と新体制についての承認、2016年度の事業報告・決算報告および2017年度の事業計画・予算が報告され、承認された。

また、学会員の動向(入会:34名,退会:23名)2016年3月31日現在,正会員502名,法人会員1団体 合計503(納入率92%)などについて報告された。

## 2016年度事業報告

### 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第17回大会の開催

#### (1) 2016年度総会の開催

日 時 2016年6月4日(土)

13時00分～13時30分

場 所 日本社会事業大学

#### (2) 第17回大会の開催

日 時 2016年6月4日(土)～5日(日)

場 所 日本社会事業大学

### 2. 第18回大会の開催準備

第18回大会開催に向け開催校の決定と開催に向けた準備を進めた。

### 3. 第19回大会の開催場所の検討(案)

日 時 2018年6月2日(土)～3日(日)

場 所 神奈川県立保健福祉大学

### 4. 理事会の開催

第1回理事会 6月4日 日本社会事業大学

第2回理事会 10月1日 立正大学

### 5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し,学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第17号を発行するとともに,第18号の発行の準備を進めた。

### 6. 会員の拡大とメーリングリストへの登録の促進

会員拡大に向けて,これまでの入荷審査を年2回から3回(6月,10月,3月)にした。

またメーリングリストへの登録を促した。

### 7. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(11月・3月)

### 8. 研究活動の活性化

学会の活性化を理事会において,全国大会のほかに会員向けの特別企画(他の学会とのコラボレーションなど)や研修会などを検討した。

### 9. 特別企画シンポジウムの開催

「新たな子ども家庭福祉のあり方を考えるー児童福祉法改正を巡る考え方と方向性ー」

日 時:10月1日(土)午後1時30分～午後4時30分

場 所:立正大学

## 2017年度事業計画

### 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第18回大会の開催

#### (1) 2017年度総会の開催

日 時 2017年6月3日(土)

13時00分～13時30分

場 所 関西福祉科学大学

#### (2) 第18回大会の開催

日 時 2017年6月3日(土)～4日(日)

場 所 関西福祉科学大学

2. 第19回大会の開催場所の決定

日 時 2018年6月2日(土)～3日(日)

場 所 神奈川県立保健福祉大学

3. 第19回大会の開催準備

第19回大会開催に向けた準備を進める。また学会としても大会の活性化のための検討を合わせて行う。

4. 理事会の開催

第1回理事会 6月3日(土) 関西福祉科学大学

第2回理事会 10月21日(土) 首都大学東京(予定)

5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第18号を発行するとともに、第19号の発行の準備を進める。

6. 会員の拡大とメーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努める。またメーリングリストへの登録を促す。

7. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(10月・3月)

8. 研究活動の活性化と学会ホームページの管理

学会ホームページの充実や内容の更新を活性化させ、会員の研究情報等の交流も推進することで研究活動の活性化を図る。リレーエッセイおよび新着情報の掲載を促す。

9. 特別企画の開催

学会員向けの研修会またはシンポジウムなど開催予定。

日本子ども家庭福祉学会 2016年度決算貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	5,874,487
現金	24,913
振替貯金 ゆうちょ銀行	4,448,815
普通預金 みずほ銀行	245,847
普通預金 ゆうちょ銀行	1,154,912
前払金	500,000
流動資産合計	6,374,487
2 固定資産	
選挙事務費積立金(ゆうちょ銀行)	377,520
固定資産合計	377,520
資産合計	6,752,007
II 負債の部	
1 流動負債	
前受金(2017年度会費受領分)	18,000
未払金(2016年度分)	321,071
流動負債合計	339,071
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	339,071
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	6,045,956
当期正味財産増加額(減少額)	366,980
正味財産合計	6,412,936
負債及び正味財産合計	6,752,007

## 日本子ども家庭福祉学会 2016年度決算・2017年度予算

(単位:円)

(1) 収入の部		2017年度 予算案	2016年度 予算案	2016年度 決算案	2016年度 予決算差異	2017年度予算案備考
会費	個人年会費	2,706,000	2,652,000	2,842,000	190,000	@502名(2017/4/1時点会員数)×納入率90%≒ 451名×6,000円
	法人年会費	10,000	10,000	10,000	0	@10,000×1件(2017/4/1時点会員数)
	法人過年度会費	0	0	0	0	
	過年度会費	180,000	180,000	172,000	-8,000	30件分
	会費小計	2,896,000	2,842,000	3,024,000	182,000	
機関誌収入		20,000	20,000	22,888	2,888	1冊@1,000+送料実費
預金利子収入		450	450	526	76	
雑収入		0	0	0	0	
特別会計		0	0	0	0	
当該年度収入合計(A)		2,916,450	2,862,450	3,047,414	184,964	
前年度からの繰越金		6,412,936	6,045,956	6,045,956	0	
収入合計(B)		9,329,386	8,908,406	9,093,370	184,964	
(2) 支出の部		2017年度 予算案	2016年度 予算案	2016年度 決算案	2016年度 予決算差異	2017年度予算案備考
印刷費	機関誌	620,000	620,000	588,000	-32,000	
	その他の印刷費	200,000	50,000	60,577	10,577	大会チラシ, シンポジウム冊子印刷ほか
	印刷費小計	820,000	670,000	648,577	-21,423	
通信費	機関誌郵送	110,000	85,000	107,574	22,574	実績に合わせて増額
	その他の通信	10,000	5,000	10,497	5,497	実績に合わせて増額
	通信費小計	120,000	90,000	118,071	28,071	
消耗品費		21,000	42,000	96	-41,904	学会誌発送用封筒ほか
事務委託費		900,000	900,000	877,234	-22,766	
編集事務委託費		81,000	81,000	81,000	0	
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		120,000	120,000	77,000	-43,000	シンポジウム謝礼, アルバイト代
大会補助金		500,000	500,000	500,000	0	
会議費		25,000	25,000	29,290	4,290	
交通費		154,000	50,000	48,520	-1,480	シンポジウム, 理事会, 大会
学会活動活性化費		30,000	30,000	57,011	27,011	シンポジウム受付対応, テープ起こし代
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		5,000	5,000	4,752	-248	銀行振込手数料
選挙費用		0	200,000	198,883	-1,117	
予備費		0	0	0	0	
特別会計		100,000	100,000	100,000	0	選挙事務費積立
支出合計(C)		2,916,000	2,853,000	2,780,434	-72,566	
収支(A)-(C)		450	9,450	266,980	257,530	
正味財産増加額(特別会計分)(D)		100,000	100,000	100,000	0	
当期正味財産増加額(A)-(C)+(D)		100,450	109,450	366,980	257,530	
次年度繰越収支(B)-(C)+(D)		6,513,386	6,155,406	6,412,936	257,530	

## 入退会者

## 2017年3月1日～2017年10月31日までの新入会員

会員名	所属機関名
飯村 春薫	みずほ情報総研
関 維子	田園調布学園大学子ども未来学部子ども未来学科
畠中 大輔	児童養護施設 公徳学園
村山 久美	篠原保育医療情報専門学校 豊岡短期大学
高橋 昌美	早稲田大学大学院
小口 将典	関西福祉科学大学
高橋 順一	同志社大学大学院
永嶋 昌樹	日本社会事業大学
木内 さくら	同志社大学大学院
島谷 信幸	社会福祉法人聖家族の家
宿谷 仁美	関西福祉科学大学
栗山 昭子	HANA 保育園
衣笠 秀一	日本社会事業大学
北村 由紀恵	豊中市こども相談課
大島 崇	兵庫教育大学大学院連合学校 教育学研究科
近棟 健二	種智院大学
北川 聡子	社会福祉法人 麦の子会
石井 浩子	京都ノートルダム女子大学
大鶴 憲司	福岡県立福岡学園
河野 清志	大阪大谷大学
長瀬 正子	佛教大学
日吉 真美	西南学院大学大学院
井上 景	大阪府中央子ども家庭センター
小山 顕	関西学院 聖和短期大学
福島 里美	日本女子大学
野島 正剛	こども教育宝仙大学
酒井 滋子	桃山学院大学
大和田 明見	帝京大学
社会福祉法人ならやま会 児童発達支援センター くれよん	
みずほ情報総研株式会社	

## 2017年3月1日～2017年10月31日までの退会者

安斎 芳高  
 岩間 伸之  
 金子 龍太郎  
 木原 純子  
 熊本 敬一  
 小林 英義  
 小山 修

櫻井 慶一  
 得津 慎子  
 中島 悦子  
 村田 紋子  
 山下 英三郎  
 松本 聡子  
 新野 三四子  
 貴田 美鈴  
 松尾 瑞穂  
 津留 明子  
 佐藤 嘉代子  
 新澤 拓治  
 蟻塚 昌克  
 後上 彩  
 中村 尚子  
 塚本 美由紀

## 〈編集後記〉

- ・内容に関してご意見等がございましたら、メールにてよろしくお願ひいたします。
- ・学会費のお振り込みがお済みでない方は、速やかにお振り込みをお願いいたします。
- ・学会の入会承認が年4回になりましたので、全国大会での発表をお考えの方々はご注意ください。
- ・理事会報告でもお知らせ致しましたが、学会通信の個別郵送を中止することになりましたので、メーリングリストへの登録をお済みでない会員の方々は、登録をお願い致します。
- ・特別企画についての詳細は、別途、MLにてお知らせいたします。(Y)

## 日本子ども家庭福祉学会通信 第36号

発行日 2017年10月31日  
 発行人 林 浩康  
 編集人 山本 真実  
 発行 日本子ども家庭福祉学会事務局  
 〒162-0801  
 東京都新宿区山吹町 358-5  
 アカデミーセンター (株) 国際文献社  
 Tel: 03-5937-5716 Fax: 03-3368-2822  
 e-mail jscfw-post@bunken.co.jp